

予算の公表について（公告）

令和2年4月30日専決処分をした令和元年度新潟県一般会計補正予算、災害救助事業特別会計補正予算及び令和2年度新潟県一般会計補正予算の要領は、次のとおりである。

令和2年5月12日

新潟県知事 花 角 英 世

令和元年度新潟県一般会計補正予算

令和元年度新潟県一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ8,221,852千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,226,638,415千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正				
1 歳 入				
款	項	補正前の額	補正額	計
第 1 款 県 税		千円 253,080,000	千円 △ 1,960,000	千円 253,120,000
	第 1 項 県 民 税	68,750,000	△ 432,000	68,318,000
	第 2 項 事 業 税	60,034,000	△ 100,000	59,934,000
	第 3 項 地方消費税	57,746,000	△ 1,464,000	56,282,000
	第 4 項 不動産取得税	4,639,000	100,000	4,739,000
	第 5 項 県たばこ税	2,315,000	28,000	2,343,000
	第 6 項 ゴルフ場利用税	523,000	14,000	537,000
	第 8 項 軽油引取税	23,138,000	△ 126,000	23,012,000
	第 9 項 自動車税	32,278,000	20,000	32,298,000
第 2 款 地方消費税清算金		82,561,000	1,000	82,562,000
	第 1 項 地方消費税清算金	82,561,000	1,000	82,562,000
第 3 款 地方譲与税		41,355,237	36,317	41,391,554
	第 1 項 地方法人特別譲与税	37,099,529	19,375	37,118,904

	第 2 項 地方揮発油譲与税	3,800,520	14,048	3,814,568
	第 3 項 石油ガス譲与税	215,249	△ 4,591	210,658
	第 4 項 自動車重量譲与税	166,183	7,335	173,518
	第 5 項 森林環境譲与税	70,895	△ 1	70,894
	第 6 項 航空機燃料譲与税	2,860	150	3,010
	第 7 項 地方道路譲与税	1	1	2
第 4 款 地方特例交付金		2,459,733	△ 158,346	2,301,387
	第 2 項 子ども・子育て支援臨時交付金	1,348,884	△ 158,346	1,190,538
第 5 款 地方交付税		239,997,719	24,187	240,021,906
	第 1 項 地方交付税	239,997,719	24,187	240,021,906
第 6 款 交通安全対策特別交付金		383,238	7,999	391,237
	第 1 項 交通安全対策特別交付金	383,238	7,999	391,237
第 7 款 分担金及び負担金		7,216,581	12,607	7,229,188
	第 2 項 負担金	4,955,262	12,607	4,967,869
第 8 款 使用料及び手数料		15,039,462	△ 15,021	15,024,441
	第 1 項 使用料	11,174,610	△ 14,318	11,160,292

	第 2 項 手数料	3,864,852	△	703	3,864,149
第 9 款 国庫支出金		167,727,051	△	8,211,075	159,515,976
	第 1 項 国庫負担金	29,118,870	△	149,473	28,969,397
	第 2 項 国庫補助金	135,826,470	△	8,061,184	127,765,286
	第 3 項 委託金	2,781,711	△	418	2,781,293
第 10 款 財産収入		3,009,053	△	35,053	2,974,000
	第 1 項 財産運用収入	656,762	△	292	656,470
	第 2 項 財産売却収入	2,352,291	△	34,761	2,317,530
第 11 款 寄附金		371,342		157,892	529,234
	第 1 項 寄附金	371,342		157,892	529,234
第 12 款 繰入金		60,483,317	△	105,038	60,378,279
	第 1 項 特別会計繰入金	4,716,074		38,528	4,754,602
	第 2 項 基金繰入金	55,767,243	△	143,566	55,623,677
第 13 款 諸収入		59,396,190		501,679	59,897,869
	第 1 項 延滞金加算金及び過料等	240,710	△	1,000	239,710
	第 5 項 受託事業収入	8,183,809	△	154,726	8,029,083

	第 6 項 収益事業収入	2,828,708	△	59,831	2,768,877
	第 8 項 雑入	5,986,532		717,236	6,703,768
第 1 4 款	県債	297,997,000		21,000	298,018,000
	第 1 項 県債	297,997,000		21,000	298,018,000
第 1 5 款	繰越金	1,783,344		1,500,000	3,283,344
	第 1 項 繰越金	1,783,344		1,500,000	3,283,344
歳	入 合 計	1,234,860,267	△	8,221,852	1,226,638,415

2 歳 出		款	項	補正前の額	補正額	計
第2款	総務費			千円 59,918,407	千円 5,325,410	千円 65,243,817
		第1項	行政策費	3,830,149	△ 31,925	3,798,224
		第2項	総務管理費	44,988,981	5,362,355	50,351,336
		第4項	徴税費	7,346,513	△ 4,520	7,341,993
		第7項	人事委員会費	147,594	△ 500	147,094
第3款	県民生活・環境費			10,418,383	△ 82,966	10,335,417
		第1項	県民生活管理費	5,031,304	△ 42,516	4,988,788
		第2項	防災費	3,825,595	△ 40,450	3,785,145
第4款	福祉保健費			169,259,883	△ 295,238	168,964,645
		第1項	福祉保健費	26,071,010	△ 39,138	26,031,872
		第3項	医務薬事費	6,883,599	150,000	7,033,599
		第4項	医師・看護職員確保対策費	1,735,840	△ 1,593	1,734,247
		第5項	高齢福祉保健費	39,285,791	△ 46,004	39,239,787
		第6項	健康対策費	5,336,559	△ 157,531	5,179,028

	第 7 項 生活衛生費	3,295,688	△	15,291	3,280,397
	第 8 項 障害福祉費	21,457,373	△	150,246	21,307,127
	第 9 項 児童家庭費	2,619,188	△	2,133	2,617,055
	第 10 項 少子化対策費	18,499,786	△	33,302	18,466,484
第 6 款 産業費		41,917,423	△	395,334	41,522,089
	第 1 項 産業政策費	2,007,529	△	1,561	2,005,968
	第 2 項 創業・経営支援費	25,605,699	△	333,773	25,271,926
第 7 款 農林水産業費		98,795,846	△	2,011,091	96,784,755
	第 2 項 地域農政推進費	8,459,313	△	1,532,777	6,926,536
	第 3 項 農産園芸費	1,350,613	△	6,457	1,344,156
	第 8 項 林業費	14,901,840	△	77,732	14,824,108
	第 10 項 農地基盤整備費	53,272,184	△	394,125	52,878,059
第 8 款 土木費		173,214,079	△	1,896,706	171,317,373
	第 1 項 土木管理費	11,477,153	△	40,000	11,437,153
	第 2 項 道路橋りょう費	77,522,426	△	1,385,816	76,136,610
	第 3 項 河川海岸費	36,225,276	△	107,245	36,118,031
	第 4 項 砂防費	15,019,981	△	254,000	14,765,981

	第 7 項 交通政策費	2,384,803	△	34,705	2,350,098
	第 9 項 港灣費	8,754,817	△	54,202	8,700,615
	第 10 項 空港費	626,749	△	20,738	606,011
第 9 款 警察費		52,302,956	△	139,915	52,163,041
	第 1 項 警察管理費	48,253,606	△	129,850	48,123,756
	第 2 項 警察行政費	4,049,350	△	10,065	4,039,285
第 10 款 教育費		179,150,494	△	463,766	178,746,728
	第 1 項 教育總務費	10,451,883	△	19,951	10,431,932
	第 2 項 小學校費	87,106,533	△	151,918	86,954,615
	第 3 項 高等學校費	47,448,841	△	79,294	47,369,547
	第 4 項 特別支援學校費	19,648,532	△	143,949	19,504,583
	第 5 項 生徒指導費	442,951	△	8,654	434,297
第 11 款 災害復旧費		23,234,328	△	7,986,517	15,247,811
	第 1 項 農林水產施設災害復旧費	7,918,730	△	5,859,094	2,059,636
	第 2 項 土木施設災害復旧費	15,208,104	△	2,127,423	13,080,681
第 12 款 負債費		301,011,541	△	12,689	300,998,852

	第 1 項 債 費	301,011,541	△	12,689	300,998,852
第 1 3 款 諸支出金		121,684,096	△	103,040	121,581,056
	第 2 項 雜 支 出	2,554,600	△	83,010	2,471,590
	第 3 項 地方消費稅清算金	54,090,581	△	27	54,090,554
	第 4 項 利子割交付金	208,363	△	1	208,362
	第 5 項 配当割交付金	1,067,418	△	1	1,067,417
	第 6 項 株式等譲渡所得割交付金	577,962	△	1	577,961
	第 8 項 地方消費稅交付金	41,786,724	△	36	41,786,688
	第 1 2 項 輕油引取稅交付金	5,308,778	△	19,964	5,288,814
第 1 4 款 予 備 費		300,000	△	220,000	80,000
	第 1 項 予 備 費	300,000	△	220,000	80,000
歲 出	合 計	1,234,860,267	△	8,221,852	1,226,638,415

第2表 地方債補正

1 変更

起債の目的	補		正		前		正		後		
	限度額	千円	起債の方法	利率	償還の方法	利率	起債の方法	利率	起債の方法	利率	
道路事業費	17,680,000	千円	普通貸借又は債券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。なお、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した金額とする。)	年9パーセント以内	借入れの年から据置期間を含み30年以内に元利均等若しくは元金均等若しくは元金不均等の方法により毎年度1期若しくは2期に償還し、又は一括払いの方法により満期に償還する。ただし、財政の都合により据置期間中であつても繰上償還し、又は償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ	17,640,000	
河川事業費	17,368,000									17,349,000	
海岸事業費	947,000									946,000	
砂防事業費	8,044,000									7,944,000	
街路事業費	1,071,000									1,072,000	
公園事業費	755,000									754,000	
港湾事業費	4,551,000									4,645,000	
空港事業費	142,000									141,000	
漁港事業費	852,000									850,000	
林道事業費	906,000									905,000	
治山事業費	3,761,000									3,749,000	

農地事業費	13,039,000				14,314,000
災害復旧事業費	7,738,000				6,726,000
学校教育施設等整備事業費	3,154,000				3,105,000
生涯学習施設等整備事業費	798,000				797,000
社会福祉施設整備事業費	371,000				368,000
地域活性化事業費	1,225,000				1,237,000
防災対策事業費	3,720,000				3,435,000
地方道路等整備事業費	17,831,000				17,875,000
合併特例事業費	2,840,000				2,875,000
原子力発電施設等立地地域振興特別事業費	54,000				53,000
河川等整備事業費	578,000				569,000
臨時高等学校改築等事業費	1,456,000				1,361,000
警察施設整備事業費	855,000				848,000
交通安全施設整備事業費	547,000				536,000

地域機関改修事業費	551,000				545,000		
石綿対策事業費	117,000				116,000		
県立大学整備事業費	128,000				126,000		
国立・国定公園施設整備事業費	19,000				18,000		
えちごトキめき鉄道株式会社補助事業費	77,000				74,000		
公共施設等除却費	730,000				711,000		
行政改革推進債	8,341,000				8,307,000		
退職手当債	1,502,000				1,250,000		
減収補てん債	6,965,000				7,493,000		
合計	297,997,000				298,018,000		

令和元年度新潟県災害救助事業特別会計補正予算

令和元年度新潟県災害救助事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ76,598千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,219,611千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正				
1 歳 入				
款	項	補正前の額	補正額	計
第1款 災害救助事業収入		1,296,209	76,598	1,219,611
	第1項 国庫支出金	55,211	49,234	5,977
	第3項 寄附金	4,050	260	3,790
	第4項 繰入金	316,071	51,154	264,917
	第5項 諸収入	122,433	38,528	160,961
	第6項 県債	687,733	9,733	678,000
	第7項 分担金及び負担金	94,276	4,745	89,531
歳 入	合 計	1,296,209	76,598	1,219,611

2 歳 出		項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
第 1 款 災害救助事業費			千円 1,291,709	千円 △ 72,098	千円 1,219,611
		第 1 項 災害救助費	1,001,341	△ 103,051	898,290
		第 2 項 基金積立金	67,907	△ 7,575	60,332
		第 4 項 繰出金	155,786	△ 38,528	117,258
第 2 款 予備費			4,500	△ 4,500	
		第 1 項 予備費	4,500	△ 4,500	
歳 出	合 計	1,296,209	△ 76,598	1,219,611	

第2表 地方債補正

1 変更

起債の目的	補		正		補		正		後	
	限度額	千円	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	千円	起債の方法	利率	償還の方法
災害援護事業資金費 貸付	9,733	千円	普通貸借	無利子	災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和48年法律第82号）第14条第2項の規定による。					

令和 2 年度新潟県一般会計補正予算

令和 2 年度新潟県一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 64,268,886 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,283,927,886 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正					
1 歳 入					
款	項	補正前の額	補正額	計	
第9款 国庫支出金		千円 136,983,067	千円 7,386,339	144,369,406	千円
	第1項 国庫負担金	27,563,604	7,800	27,571,404	
	第2項 国庫補助金	106,621,936	7,378,539	114,000,475	
第12款 繰入金		21,558,296	436,810	21,995,106	
	第2項 基金繰入金	17,758,303	436,810	18,195,113	
第13款 諸収入		114,158,837	56,445,737	170,604,574	
	第4項 貸付金収入	82,261,378	56,441,000	138,702,378	
	第8項 雑収入	5,472,448	4,737	5,477,185	
歳入	合計	1,219,659,000	64,268,886	1,283,927,886	

2 歳 出					
款	項	補正前の額	補正額	計	
第 2 款 総務費		27,280,855 千円	30,198 千円	27,311,053 千円	
	第 1 項 政策費	6,029,850	30,198	6,060,048	
第 4 款 福祉保健費		168,011,920	1,725,430	169,737,350	
	第 1 項 福祉保健費	22,484,361	327,630	22,811,991	
	第 5 項 高齢福祉保健費	41,575,425	452,948	42,028,373	
	第 6 項 健康対策費	5,269,513	364,376	5,633,889	
	第 8 項 障害福祉費	21,120,558	493,516	21,614,074	
	第 9 項 子ども家庭費	23,256,023	86,960	23,342,983	
第 5 款 労働費		2,963,539	2,500	2,966,039	
	第 2 項 しごと定住促進費	843,297	2,500	845,797	
第 6 款 産業費		96,660,998	62,233,342	158,894,340	
	第 1 項 産業政策費	1,982,052	1,967,133	3,949,185	
	第 2 項 創業・経営支援費	79,334,918	60,255,241	139,590,159	

第10款 教育費	第4項 商業・地場産業振興費	240,725	10,968	251,693
	第1項 教育総務費	178,672,350	277,416	178,949,766
	第3項 高等学校費	8,718,465	109,233	8,827,698
	第4項 特別支援学校費	46,312,418	74,291	46,386,709
	第8項 保健体育費	20,590,451	7,518	20,597,969
	第9項 私学教育振興費	460,301	44,494	504,795
		11,690,175	41,880	11,732,055
歳出	合計	1,219,699,000	64,268,886	1,283,927,886